議題18

<table>
<tr><td>区分</td><td colspan="4">■ 新　規　　□ 再提案　（　・　・　第　　回総会；　　市）</td></tr>
<tr><td>種類</td><td colspan="2">■ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの
□ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの
□ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの
□ その他（　　）</td><td>分野</td><td>□ 総務文教
□ 社会環境
■ 経済
□ 危機管理建設</td></tr>
<tr><td rowspan="3">要望先</td><td>■ 国</td><td>担当省庁</td><td colspan="2">農林水産省</td></tr>
<tr><td>■ 県</td><td>担当部局課室</td><td colspan="2">農政部　農村振興課</td></tr>
<tr><td>□ その他</td><td>名　　称</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>件名</td><td colspan="4">利用権設定等促進事業の廃止に伴う農地中間管理事業への円滑な移行に対する支援について</td></tr>
<tr><td>提案市</td><td colspan="4">長野市</td></tr>
<tr><td>提案要旨</td><td colspan="4">農地の賃借については、農業経営基盤強化促進法等の改正に伴い利用権設定等促進事業が廃止となり、農地中間管理事業を中心に行われることになった。
制度移行を周知するため、国や県において農業者に向けた分かり易いパンフレットの作成をはじめ、より一層積極的な広報活動の実施を要望する。</td></tr>
<tr><td>提案理由</td><td colspan="4">制度を知らない者に対し、中間管理事業の内容や制度の安全性などをお知らせし、安心して制度移行していただけるよう、また、休耕地の移動が進むよう取り組む必要がある。
市においても実施するが、国や県においても積極的にＰＲを行うよう要望する。</td></tr>
<tr><td>現況及び課題等</td><td colspan="4">本市では地域計画策定予定となる令和７年４月からの制度移行へ向け準備を進めているが、制度変更を知らない農業者が大半であり、また、相対契約で利用しやすい本制度の廃止に不安のある者もいるなど、理解が進んでいるとは言い難い状況にある。
また、本市では利用権設定等促進事業による契約が約1,700件あり、円滑に制度移行を進める必要がある。</td></tr>
<tr><td>関係法令</td><td colspan="4">農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業の推進に関する法律</td></tr>
</table>